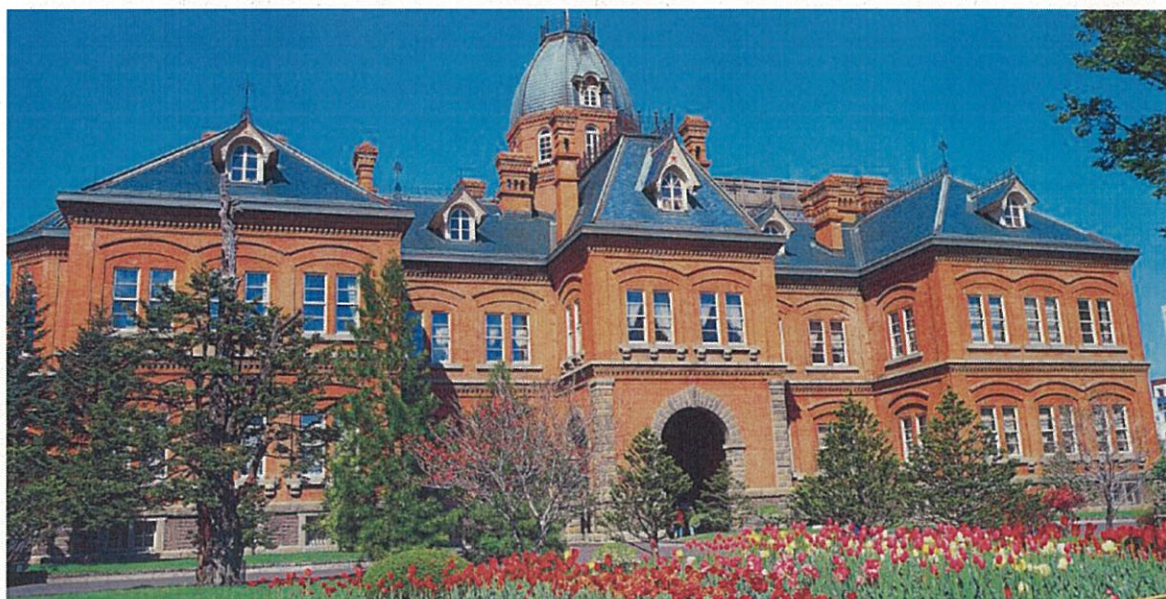


自民党地方創生実行統合本部長

衆議院議員 河村建夫 様

# 北海道の地方創生に 関する提案・要望



平成29年2月

北海道・北海道創生協議会

## 北海道の地方創生に関する提案・要望

道政の推進につきまして、日ごろから格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成27年国勢調査によると、我が国の総人口は、調査開始以来、初めて減少となる一方、東京圏の人口は一貫して増加を続け、全国の4分の1が集中しています。

また、本道の人口は、全国より10年以上早い1997年をピークに減少に転じた後、全国を上回るスピードで人口減少が進行しております。

こうした状況の中、将来に先送りできない人口減少問題に対応し、一層効果的に地方創生を進めていくためには、国において、少子化対策や東京一極集中の是正に向けた対策等を強化するとともに、地方自治体の主体的な取組への支援の充実を図ることが必要です。

つきましては、地域の実情をご理解いただくとともに、地域が持つ潜在力や可能性を活かすため、以下の項目について、特段のご配慮をいただくよう要請いたします。

### 記

- 1 地方創生を進める上で必要な財源の確保
- 2 東京一極集中の是正に向けた施策の充実
- 3 人口減少下においても持続可能な地域づくりへの支援
- 4 少子化対策の抜本的な強化

平成29年2月13日

北海道創生協議会座長

北海道知事

高橋はるみ

北海道経済連合会会長

高橋 賢友

## 1 地方創生を進める上で必要な財源の確保

- 地方自治体が、地方創生関連施策を中長期的視点から主体性をもって取り組むことができるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」少なくとも同規模で継続すること。
- 地方創生推進交付金については、必要額を確保した上で、地方負担分に対し、事業費に応じた交付税措置を確実に講じるとともに、「先駆性」などの事業採択の要件等についても、地域の主体的な事業構築が可能となるよう、より一層自由度を高めるとともに、地域の実情を踏まえた評価を行うこと。
- 企業版ふるさと納税制度については、個人版ふるさと納税と同様な柔軟な制度への改善及び手続きの簡素化を図ること。

## 2 東京一極集中の是正に向けた施策の充実

- 若者の東京一極集中に歯止めをかけ、東京圏と地方との間の転入・転出の早期均衡を図るため、地方大学の振興や大学の東京一極集中の是正など、早期に抜本的な対策を講ずること。
- 首都圏等からのU・Iターン促進の取組への支援の充実、企業の地方分散に向けた新たな支援措置の創設・拡充と税制要件の緩和を図ること。

## 3 人口減少下においても持続可能な地域づくりへの支援

- 人口減少が進む中においても、誰もが安心して暮らし続けることができる地域づくりのため、医師確保対策など地域医療の充実、教育環境の整備、地域交通の維持・確保に向けて、継続的に十分な財源の確保等を行うこと。

## 4 少子化対策の抜本的な強化

- 子どもの医療費に関わる全国一律の制度の創設など、多子世帯をはじめとした子育て世帯における経済的負担の軽減、大学等に進学するための給付型奨学金の拡充などを進めるとともに、各種保育や地域子育て支援拠点等の充実、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援の推進に向け、少子化関連施策の一層の充実を図ること。

